

貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日現在)

ケアパートナー株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,890,852,004	流動負債	1,997,067,074
現金及び預金	717,191,597	未払金	1,021,855,956
売掛金	1,859,466,575	関係会社短期借入金	400,000,000
貯蔵品	9,459,180	未払法人税等	46,002,481
立替金	4,282,500	未払事業税等	12,460,600
前払費用	142,117,861	未払消費税	4,718,800
繰延税金資産	157,162,884	関係会社未払金	35,639,860
その他	1,874,108	関係未払利息	118,356
貸倒引当金	△ 702,701	未払事業所税	1,044,500
固定資産	1,550,273,047	預り金	116,858,248
有形固定資産	690,664,710	賞与引当金	358,368,273
建物	369,974,110	固定負債	316,897,363
建物附属設備	248,197,322	退職給付引当金	311,140,980
構築物	14,777,007	役員退職慰労引当金	354,336
工具器具備品	55,270,071	株式給付引当金	5,402,047
その他	2,446,200	負債合計	2,313,964,437
無形固定資産	81,703,488	純資産の部	
電話加入権	4,300,620	株主資本	2,127,160,614
ソフトウェア	77,229,330	資本金	100,000,000
その他	173,538	利益剰余金	2,027,160,614
投資その他の資産	777,904,849	その他利益剰余金	2,027,160,614
差入保証金	660,015,624	繰越利益剰余金	2,027,160,614
長期前払費用	8,919,246	純資産合計	2,127,160,614
繰延税金資産	108,969,979	負債及び純資産合計	4,441,125,051
資産合計	4,441,125,051		

個 別 注 記 表

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）

建物・構築物 3～47 年

工具器具・備品 3～15 年

(2) その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。
なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当期末における期末要支給額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

計上時に費用処理しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

介護保険サービスの提供によるもの・・・サービスの提供且つ給付請求実施により計上

それ以外のもの

・・・契約基準、検収基準により計上

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務 0 百万円

短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 4 百万円

営業費用 3 百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 0 百万円

営業外費用 2 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,800 株	一株	一株	18,800 株